

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月3日

上場会社名 株式会社クレハ

上場取引所 東大

コード番号 4023 URL <http://www.kureha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 隆夫

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 数井 明生

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

TEL 03-3249-4651

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	97,677	△8.9	6,153	△32.2	5,998	△30.4	2,911	△0.6
21年3月期第3四半期	107,181	—	9,081	—	8,614	—	2,929	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	16.25	16.24
21年3月期第3四半期	16.26	16.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	183,214	98,107	53.4	545.72
21年3月期	182,224	97,074	52.4	533.45

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 97,787百万円 21年3月期 95,575百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
22年3月期	—	5.00	—		
22年3月期 (予想)				5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	132,000	△8.2	5,000	△47.1	4,500	△48.0	2,000	△40.7	11.16

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】「4.その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】「4.その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 181,683,909株 21年3月期 181,683,909株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 2,495,044株 21年3月期 2,520,011株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 179,181,179株 21年3月期第3四半期 180,127,401株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項等は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

<当期の概況>

当第3四半期累計期間のわが国経済は、各国金融・財政出動の効果、中国など新興国の経済成長により、輸出に持ち直しが見られましたが、民間設備投資の抑制傾向は変わらず、個人消費は政策効果により下支えされた一部を除き、雇用悪化から冷込みが強まりました。

化学工業におきましては、中国等アジア向けの輸出増加に加え、自動車、電気・電子関連に需要回復の兆しが見られ、設備稼働率が上向いてまいりましたが、全般的な内需低迷に伴う製品価格引下げ圧力は払拭されず、又、為替相場も円高局面に置かれるなど、厳しい状況が続きました。

当社及びグループ各社はこのような状況のもと、2012年度を最終年度とする新中期経営計画「中期経営計画Grow Globally（グローバル展開による成長）」（略称：「中計GG」）の2年目である当期において、積極的な設備投資を行った事業の売上拡大、既存事業のコスト削減、事業環境変動に対応した戦略再構築に取り組んでおりますが、当累計期間の連結売上高は前年同期比8.9%減の976億77百万円、営業利益は前年同期比32.2%減の61億53百万円、経常利益は前年同期比30.4%減の59億98百万円となりました。

四半期純利益につきましては、前年同期に投資有価証券評価損を計上していたなど、特別損失等の減少により、前年同期比0.6%減の29億11百万円となりました。

<セグメント別の概況>

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売 上 高			営 業 損 益		
	前第3四半期	当第3四半期	増 減	前第3四半期	当第3四半期	増 減
機能製品事業	27,485	20,852	△6,633	1,608	△1,688	△3,296
化学製品事業	25,826	26,998	1,171	4,185	6,165	1,979
樹脂製品事業	34,378	32,193	△2,184	2,080	1,703	△377
その他事業	19,490	17,632	△1,858	1,297	372	△925
消 去	—	—	—	△91	△399	△307
連結合計	107,181	97,677	△9,503	9,081	6,153	△2,927

① 機能製品事業

機能樹脂分野では、PPS樹脂は自動車用途及び電気・電子素材用途の需要が減少し、特に米国における合弁事業の不振の影響が大きく、売上げ、営業利益共に前年同期に比べ減少いたしました。ふっ化ビニリデン樹脂は、工業用素材用途の需要減少がリチウムイオン二次電池用バインダー用途の需要増加を上回ったことに加えて、円高により、売上げ、営業利益共に前年同期に比べ減少いたしました。

炭素製品分野では、球状活性炭は電池用負極材用途の需要が増加いたしました。炭素繊維は太陽電池パネル製造用等の高温熱処理炉用断熱材用途の需要が大幅に落ち込んだうえ、円高及び設備投資

に伴う償却費が増加し、この分野の売上げ、営業利益共に前年同期に比べ減少いたしました。

なお、前期まで連結子会社でありました加古川プラスチック(株) (2009年10月1日付け東レKPフィルム(株)に社名変更) の株式の一部を第1四半期末に売却し、同社を第2四半期から持分法適用関連会社に変更したことにより、電気・電子素材用途向けの金属蒸着フィルムは、前年同期に比べ売上げ、営業利益共に減少いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前年同期比24.1%減の208億52百万円となり、営業損益は前年同期16億8百万円の営業利益から16億88百万円の営業損失となりました。

② 化学製品事業

医薬・農薬分野では、慢性腎不全用剤「クレメジン」、抗悪性腫瘍剤「クレスチン」共に前年同期に比べ売上げが増加したこと、及び「クレメジン」の国内販売契約締結に伴う一時金があったことにより、農業・園芸用殺菌剤「メトコナゾール」の輸出は円高ユーロ安の影響がありましたが、この分野の営業利益は前年同期に比べ増加いたしました。

工業薬品分野では、か性ソーダ・塩酸等の無機薬品類は製品価格が上昇したものの、クロルベンゼン類は製品価格が下落し、両製品共に販売数量が減少したことにより、この分野の売上げ、営業利益共に前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前年同期比4.5%増の269億98百万円となり、営業利益は前年同期比47.3%増の61億65百万円となりました。

③ 樹脂製品事業

コンシューマー・グッズ分野では、家庭用ラップ「NEWクレラップ」は改良された商品価値を反映する市場価格形成に注力いたしましたが、競争激化により、ふっ化ビニリデン釣糸「シーガー」と共に売上げは減少し、資材費上昇もあって、この分野の営業利益は前年同期に比べ減少いたしました。

業務用食品包装材分野では、塩化ビニリデン・フィルム、熱収縮多層フィルム、ラミネート用ハイバリア・フィルム「ベセーラ」、多層ボトルの売上げは減少し、又、欧州子会社では前年同期を上回る販売実績となったものの、円高ユーロ安の影響もあり、この分野の営業利益は前年同期並みとなりました。

包装機械は国内におけるクリップレス自動充填結紮機の大口出荷及び輸出増加があり、中国向けの塩化ビニリデン・コンパウンドは売上げ増加及び原燃料価格低下により、円高及び他製品全般の生産量減少による固定費負担増加はありましたが、両製品共に営業利益は前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前年同期比6.4%減の321億93百万円となり、営業利益は前年同期比18.2%減の17億3百万円となりました。

④ その他事業

環境関連分野では、景気後退による経済活動の停滞により産業廃棄物の発生量が大幅に減少したこ

と及び同業他社との競争激化を受け、前年同期に比べ売上げは大幅に減少し、処理費等変動費の減少と補修費、支払手数料等の固定費の削減に努めましたが、営業損失となりました。

建設関連分野では、前年同期比での大型工事完工の減少があったものの、工事進行基準の適用による増加があり、売上げは増加いたしました。資材費高騰及び設備投資の減少に起因する受注競争の激化が利益率の悪化を招き、営業利益は大幅に減少いたしました。

運輸・倉庫関連分野では、運送部門での輸送量減少、競争激化を受け、前年同期に比べ売上げは大幅に減少いたしました。燃料費の低下や経費削減に努めた結果、営業利益は前年同期並みとなりました。

この結果、本セグメントの売上高は前年同期比9.5%減の176億32百万円となり、営業利益は前年同期比71.3%減の3億72百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

<当期の概況>

当第3四半期末の資産の部につきましては、流動資産は、前第4四半期比の売上げ増加による売上債権の増加、生産調整によるたな卸資産の減少、非連結子会社への貸付金の増加などの結果として、前期末に比べ5億83百万円増の691億76百万円となりました。有形固定資産は、高水準の設備投資が一服した反面、償却費増加及び連結範囲変更による減少により、前期末に比べ14億円減の759億63百万円となりました。投資その他の資産は、投資有価証券の時価が前期末より回復したことによる増加、連結範囲変更に伴う関連会社株式の増加などにより、前期末に比べ19億90百万円増の371億49百万円となりました。以上の結果、資産合計は、前期末に比べ9億90百万円増の1,832億14百万円となりました。

負債の部につきましては、有利子負債は短期借入金の減少と長期借入金の増加との差引きとして、前期末に比べ12億38百万円増の452億71百万円となりました。建設工事進行による仕入れ債務の減少などにより、負債合計として前期末に比べ42百万円減の851億7百万円となりました。

純資産の部につきましては、四半期純利益29億11百万円に対して剰余金の配当等を実施した結果、利益剰余金が11億86百万円増加し、株式の評価差額が12億89百万円増加、少数株主持分が連結範囲変更に伴う減少等による11億80百万円減少などの差引きとして、純資産合計は、前期末に比べ10億32百万円増の981億7百万円となりました。

このような総資産の変動は、景気低迷の中での設備投資の抑制、在庫圧縮及び一部製品の回復による売上債権増加という過渡的状況を表わしており、先行不透明な中、資産効率の向上に努めてまいりました。

<キャッシュ・フローの状況>

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,029	10,889	3,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,338	△10,493	3,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,754	△647	△9,402
現金及び現金同等物期末残高	7,626	6,748	△878

当第3四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは108億89百万円の収入となり、前年同期に比べ38億60百万円の収入増加となりました。これは、運転資本が減少したこと、及び法人税等支払額の減少などによるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは104億93百万円の支出となり、前年同期に比べ38億45百万円の支出減少となりました。これは設備投資による支出が減少したこと、及び前年同期においては事業譲受による支出があったことによるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期87億54百万円の収入から、当期は6億47百万円の支出となりました。これは短期借入金が増加から減少に転じたこと、及び前年同期においては連結子会社の増資に際し少数株主からの払込があったことによるものです。以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、前期末に比べ5億16百万円減少し、67億48百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期の見通しにつきましては、世界経済は一部で回復傾向が見られるものの信用収縮や雇用の悪化などから引続き深刻な状況にあり、又、国内においては経済対策などを背景とした回復の動きがある一方、雇用情勢の悪化やデフレの影響、原油価格や為替などの不安定要因もあり、依然として不透明な状況が続くものと見込まれます。

当社グループにおいては、「化学製品事業」の医薬及び農薬分野は順調に推移するものの、「機能製品事業」の炭素製品分野、「その他事業」の環境及び建設関連の各分野で厳しい事業環境が続くものと見ております。

以上の業況を踏まえ、当期の業績見通しにつきましては、売上高は1,320億円（前期比8.2%減）、営業利益は50億円（前期比47.1%減）、経常利益は45億円（前期比48.0%減）、当期純利益については20億円（前期比40.7%減）を見込んでおります（平成22年3月期第2四半期決算短信で開示した業績予想数値から変更はありません）。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

① 原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産として繰延べております。

② 税金費用の計算

当連結会計年度のグループ各社の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

工事契約に関する会計基準

従来、請負工事に係る収益の計上基準については、請負金額等を基準として一部の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。なお、当該変更がセグメントに与える影響は軽微であるため、当該箇所への記載は省略しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (2009年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2009年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,748	7,264
受取手形及び売掛金	30,743	30,137
有価証券	—	5
商品及び製品	15,362	17,773
仕掛品	2,974	2,005
原材料及び貯蔵品	5,463	5,962
その他	8,031	5,597
貸倒引当金	△146	△154
流動資産合計	69,176	68,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,388	26,930
機械装置及び運搬具（純額）	24,639	25,113
その他（純額）	22,934	25,320
有形固定資産合計	75,963	77,363
無形固定資産	925	1,108
投資その他の資産		
投資有価証券	21,204	18,678
その他	16,362	16,975
貸倒引当金	△417	△494
投資その他の資産合計	37,149	35,159
固定資産合計	114,037	113,631
資産合計	183,214	182,224

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (2009年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2009年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,683	18,228
短期借入金	14,344	17,353
未払法人税等	2,538	1,216
賞与引当金	932	2,224
役員賞与引当金	51	64
その他	12,708	13,349
流動負債合計	48,259	52,436
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	15,927	11,680
退職給付引当金	1,277	2,047
役員退職慰労引当金	345	432
その他	4,297	3,552
固定負債合計	36,848	32,713
負債合計	85,107	85,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,460	12,460
資本剰余金	9,948	10,013
利益剰余金	73,965	72,779
自己株式	△1,252	△1,265
株主資本合計	95,122	93,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,045	3,756
繰延ヘッジ損益	△0	△5
為替換算調整勘定	△2,380	△2,165
評価・換算差額等合計	2,664	1,586
新株予約権	48	47
少数株主持分	271	1,452
純資産合計	98,107	97,074
負債純資産合計	183,214	182,224

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)
売上高	107,181	97,677
売上原価	76,194	71,025
売上総利益	30,986	26,652
販売費及び一般管理費	21,905	20,499
営業利益	9,081	6,153
営業外収益		
受取利息	52	46
受取配当金	673	590
持分法による投資利益	300	223
負ののれん償却額	65	158
その他	154	210
営業外収益合計	1,246	1,228
営業外費用		
支払利息	552	567
売上割引	357	343
為替差損	278	69
その他	524	403
営業外費用合計	1,713	1,383
経常利益	8,614	5,998
特別利益		
固定資産売却益	63	92
投資有価証券売却益	—	204
移転補償金	—	254
持分変動利益	62	—
その他	88	57
特別利益合計	214	609
特別損失		
固定資産除売却損	1,137	1,266
減損損失	—	21
たな卸資産評価損	869	—
投資有価証券評価損	529	—
その他	330	96
特別損失合計	2,867	1,384
税金等調整前四半期純利益	5,961	5,223
法人税等	3,097	2,480
少数株主損失(△)	△65	△168
四半期純利益	2,929	2,911

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,961	5,223
減価償却費	7,521	8,095
減損損失	—	21
のれん及び負ののれん償却額	△65	△71
引当金の増減額 (△は減少)	△327	△966
受取利息及び受取配当金	△725	△637
支払利息	552	567
持分法による投資損益 (△は益)	△300	△223
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	1,073	1,174
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	529	—
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△12	△204
売上債権の増減額 (△は増加)	2,923	△938
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,721	1,642
その他の資産の増減額 (△は増加)	△527	△1,851
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,837	△316
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,131	43
その他	△867	278
小計	9,982	11,836
利息及び配当金の受取額	726	910
利息の支払額	△528	△582
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,151	△1,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,029	10,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△11,495	△10,537
有形及び無形固定資産の売却による収入	172	154
有形固定資産の除却による支出	△130	△392
投資有価証券の取得による支出	△733	△83
投資有価証券の売却による収入	46	413
出資金の払込による支出	△645	△103
子会社株式の取得による支出	△208	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	547
貸付けによる支出	△570	△466
貸付金の回収による収入	86	56
事業譲受による支出	△598	—
その他	△261	△82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,338	△10,493

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,732	△4,013
長期借入れによる収入	1,215	8,050
長期借入金の返済による支出	△3,388	△2,847
社債の発行による収入	9,942	—
少数株主からの払込みによる収入	716	—
自己株式の売却による収入	59	0
自己株式の取得による支出	△773	△5
配当金の支払額	△1,698	△1,791
少数株主への配当金の支払額	△34	△3
その他	△15	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,754	△647
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	△209
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△56
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,506	△516
現金及び現金同等物の期首残高	6,120	7,264
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,626	6,748

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2008年4月1日 至 2008年12月31日）

	機能製品 事業 (百万円)	化学製品 事業 (百万円)	樹脂製品 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	27,485	25,826	34,378	19,490	107,181	—	107,181
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	477	152	913	14,204	15,747	(15,747)	—
計	27,963	25,979	35,291	33,694	122,928	(15,747)	107,181
営業費用	26,355	21,793	33,210	32,397	113,756	(15,655)	98,100
営業利益	1,608	4,185	2,080	1,297	9,172	(91)	9,081

当第3四半期連結累計期間（自 2009年4月1日 至 2009年12月31日）

	機能製品 事業 (百万円)	化学製品 事業 (百万円)	樹脂製品 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	20,852	26,998	32,193	17,632	97,677	—	97,677
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	460	120	889	10,801	12,271	(12,271)	—
計	21,313	27,118	33,083	28,433	109,949	(12,271)	97,677
営業費用	23,001	20,952	31,380	28,061	103,396	(11,871)	91,524
営業利益又は 営業損失(△)	△1,688	6,165	1,703	372	6,552	(399)	6,153

(注) 1 事業区分の方法

機能製品事業、化学製品事業、樹脂製品事業の3事業とその他事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品及び役務の名称

事業区分	主要製品等
機能製品 事業	PPS樹脂、ふっ化ビニリデン樹脂 制電樹脂、静電気障害対策製品 炭素繊維、球状活性炭、特殊炭素材料
化学製品 事業	慢性腎不全用剤、抗悪性腫瘍剤、農業・園芸用殺菌剤 か性ソーダ、塩酸、液体塩素、次亜塩素酸ソーダ モノクロルベンゼン、パラジクロルベンゼン、オルソジクロルベンゼン 粒状培土、園芸培土
樹脂製品 事業	家庭用ラップ、流し台用水切りゴミ袋、クッキングシート プラスチック製食品保存容器、ふっ化ビニリデン釣糸 塩化ビニリデン・フィルム、塩化ビニリデン・コンパウンド 熱収縮多層フィルム、多層ボトル、ラミネート用ハイバリア・フィルム 自動充填結紮機（食品包装用）
その他 事業	環境修復及び産業廃棄物の処理、産業設備の設計・工事監理業務 土木・建築工事の施工請負業務、運送及び倉庫業務、理化学分析、測定、試験及び検査業務

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。